

令和 7 年度 新潟地方最低賃金審議会 実地視察結果報告

- 1 実施日 令和 7 年 7 月 14 日 (月)
- 2 出席者 別添「令和 7 年度【審議会】実地視察・出席者名簿」 参照
- 3 視察事業場について
 - (1) 業種 紙加工品製造業
 - (2) 所在地 下越地方
 - (3) 労働者 約 80 人 (男性 60% 女性 40%)
(正規 82% 非正規 18%)
- 4 賃金について
 - (1) 最低額の賃金額
正規社員 月給 195,000 円
(初任給：高卒 190,000 円、専門卒 200,000 円、大卒 210,000 円)
非正規社員 時給 1,080 円 (時給 985 円の障害者も在職)
 - (2) 直近の賃金改定の時期・率
正規社員 令和 7 年 3 月
非正規社員 令和 7 年 3 月
月給 (率) 平均 5.4%
時給 (率) 平均 6%
 - (3) 賃金改定に当たっての主な考慮事由
改定率は労働者によって異なるが、世間相場 (春闘における平均賃上げ率)、業績 (売上状況、採算状況)、物価、最低賃金及び労働力の確保・定着 (新卒給与の動向) の要素を複合的に見て決めている。
 - (4) 賃金の低い労働者が従事している仕事の内容
完成品の結束・積作業
小型機械・半自動機械の型替・運転

清掃作業

5 一般的景況・経営状況について

国内生産量は人口減少等により数年前にピークをむかえ微減傾向にある。新潟県内売上が多くを占める視察先事業場においても、同様の傾向にある。

そのような中、原材料費、エネルギーコスト、人件費、運賃等様々なコストアップに対応すべく価格改定を行い、売上は微増している。

また、ここ数年、製造ラインの集約を図りながら生産性と品質を向上させる設備投資を行い、稼働時間を含めた総人件費のコントロール及び品質の向上を図っている。

6 人材確保の状況について

不足はしていないが余っている状況ではない。定着率の良い経験者を優先して採用しているが、20-30代の採用は難しいと感じている。

労働者数の最も多かった時期には100人を超えていたが、製造ラインの集約などの設備投資により現在の人数でも生産量を確保できるようにしてきた。

パート労働者については、最低賃金の上昇を見越した単価を提示することで確保できている。また、社会保険適用拡大にあわせ、労働時間を見直した場合の手取り額の変更状況を説明し、能力のある人に労働時間を増やしてもらえよう努めた。

7 労働者の意見について

賃上げは行われている。生活費が上昇しているので賃上げがあり助かっているが、物価高で賃上げの効果が薄らいでいるとも感じている。

製造ラインの見直しにより、夜勤の終業時刻が早くなったことと、繁忙期の土曜日出勤が無くなったことにより、働きやすくなった。

社会保険に今年度から加入した。手取りが減らないように1時間、労働時間を増やした。身体的負担があったが、慣れてきた。

8 審議会への要望

1500円を目標としていることは承知している。月給にして24万円くらい

なので、努力して対応する気持ちはあるが、大幅な増額は人件費だけでなく、給与事務の手続きの負担が大きく、年末までの就業時間調整の影響が大きくなるので、考慮して欲しい。

令和7年度 実地視察・出席者名簿

[新潟地方最低賃金審議会委員]

	氏名	役職等	備考
公益	はせがわ ゆきこ		
	長谷川 雪子	新潟大学経済科学部 准教授	会長
	ささき とうこ		
	佐々木 桐子	新潟国際情報大学経営情報学部経営学科 准教授	会長代理
	ありもと さとし		
	有元 知史	新潟大学経済科学部 准教授	
労働者	えんどう だいすけ		
	遠藤 大介	日本労働組合総連合会新潟県連合会 副事務局長	
	かたやま あきら		
	片山 晃	UAゼンセン新潟県支部 常任	
	さくらい たつよし		
使用者	やぎ たけし		
	八木 威	新潟県中小企業団体中央会 専務理事	
	ひろい あいこ		
	廣井 愛子	株式会社オカ 常務取締役	
(事務局)			
新潟労働局	氏名	役職等	備考
	中井 正和	労働基準部長	
	金丸 浩也	労働基準部 賃金室長	
	金安 申一	労働基準部 賃金室 室長補佐	
	石田 淳一郎	労働基準部 賃金室 賃金係長	